

横浜市立大学学長
小川 恵一様

プロジェクトR委員会による「大学改革案の大枠の整理と『新たな大学像』の概念図について」と「独立行政法人化した場合の組織体制（案）」に対する商学部臨時教授会における意見

平成 15 年 8 月 21 日
商学部臨時教授会

- 1 商学部の大学院博士後期課程は、大変なエネルギーと時間をかけて創設されたものであり、コスト・ベネフィットを踏まえ、運営に工夫を凝らしたうえで、継続してほしい。
- 2 改革案にある組織図の中に、教授会はどのように位置付けられるか、不明確である。改革案が学校教育法等の法律に合致するか、検討してもらいたい。
- 3 改革案は、部局別（学部別）黒字赤字の問題に答えていない。今後、この点についてははっきり明確にしてほしい。
- 4 学生、受験生、企業などから、わかり難い機構であり、改革案によると、伝統のある学部がなくなり、これまでのように優秀な学生が集まらず、学生の就職も難しくなると思われる。
- 5 公立大学でも固有の事務職員の養成が重要であり、大学専属職員の採用・育成を行うべきである。
- 6 「大学改革案の大枠の整理について」で述べられている大学改革の背景と、改革案の中身が対応していない。何のために改革を行うのか、現状分析が欠けている。人事・予算は大学自治のうえで大変重要な事項であるが、これが明確にされていない。
- 7 地方独立行政法人法の人事組織に関する規定（71条）が定める学長・理事長の制度には問題がある。改革案が学長と理事長とを分離する制度を盛り込んでいるが、この問題点について十分検討を行うべきである。
- 8 改革案の基本的理念として、教育に重点が置かれているが、大学にとっては研究も一つの使命であり、研究の成果は社会の財産になるので、研究を全く無視した点が問題である。大学は、教育と研究の両輪があってこそ成り立つもので、教育の点だけを強調するのは不当である。

9 改革案の中で提唱されている「プラクティカルなリベラルアーツ」は、概念矛盾である。

10 「リベラルアーツ」が「新しい時代のニーズ」になぜ対応できるのか。これまでのアンケート調査によれば、学生が専門教育の強化を要望しているのは明らかな事実であり、改革案が提唱しているリベラルアーツとか教養重視は、学生の専門教育へのニーズには対応できないものである。

11 3学部を1学部に統合することのデメリットが述べられていない。